

民主・道民連合 道議会報告

2025 年 4 月 1 日
北海道商工連盟版

北海道議会 民主・道民連合議員会 北海道商工連盟推進議員連盟

〒060-0002 札幌市中央区北 2 条西 6 丁目 北海道議会内 電話 011-231-4111（道庁大代表）

発行責任者
会長 梶谷大志

第 1 回定例会 道財政は最悪状況が続く、予算の 2 割は借金返済 2025 年度予算は総額 3 兆 504 億 6500 万円に

第 1 回定例道議会は 2 月 19 日に開会、令和 6 年度（2024 年度）一般会計補正予算、令和 7 年度（25 年度）一般会計予算、「インターネット、SNS を利用した犯罪被害の防止対策並びに誹謗中傷等の抑止及び被害者救済を求める意見書」などを可決し、3 月 18 日に閉会した。

代表質問には梶谷大志議員（札幌市清田区）が立ち、知事の政治姿勢、行財政運営、防災・減災、近代美術館エリア等、医療・福祉課題、経済と雇用対策、エネルギー対策、観光政策、地方交通・物流政策、ヒグマ対策、水道事業、企業局の経営、第 1 次産業の振興、人権等施策、北方領土返還要求運動等、日米地位協定、教育課題について質した。

1 主な審議経過について

開会日 2 月 19 日の冒頭、総額 328 億 6900 万円の 24 年度一般会計補正予算の先議を行った。最終補正予算は、一般会計で 336 億 1300 万円増額され、総額は、3 兆 334 億 5300 万円となった。

25 年度一般会計予算案は 3 兆 504 億 6500 万円で、前年度当初予算額の比較では、290 億（1.0%）増となり、5 年連続で 3 兆円を上回った。ただし、歳出の約 2 割は借金返済に当たる公債償還費が占め、道の財政状況は全国で最悪の状況が続いている。

道の貯金に当たる財政調整基金を 123 億円取り崩し、25 年度末の残高は、前年度と同額の 230 億円を見込んだ。26 年度以降も 500 億円を超える収支不足が続く見通しで、公債残高は、25 年度当初で 5 兆 7800 億円、財政規模に対する借金返済の割合を示す実質公債費率は 20.0% で都道府県で最悪の水準だ。1997 年の北海道拓殖銀行の破綻などで冷え込んだ景気対策で発行した道債が償還期を迎え、今後も 20 パーセント台で推移し、財政健全化は先送りできない喫緊の課題である。

知事の政治姿勢では「公約の進捗状況」、「道議会との関係等」、「人口減少社会への対応」の三点について、知事の認識等を質した。知事が道民に約束した 42 本の基本施策の着手や進捗状況などについて質したが、「より多くの声を伺い、安心して暮らし続けられる北海道の実現に取り組む」と繰り返すに止まった。また、「道議会との関係等」では、議会での熟議を軽視する手法や、強引に議決を急ごうとする姿勢について、知事の認識等を質した。知事は「議会での議論を踏まえた政策推進が大切であり、今後もこの考えを基本に取り組む」と言行不一致の答弁に終始した。

防災・減災関係では、「市町村の避難所マニュアル作成・改定」、「避難所施設の整備と備蓄・資機材の充実」や「雪害対策と情報発信の強化」について知事の考えを質した。知事は「避難所が被災された全ての方々にとって安心して過ごすことができる場となるよう、地域づくり交付金を活用した市町村支援や、避難所運営に係る広域的な応援・授援体制の充実強化に取り組む」と回答した。

（裏面に続く）

(表面から続く)

医療・福祉課題については、「地域医療・介護の確保」、「保育士の処遇改善と人材確保」、「児童養護施設の充実」、「里親支援」、「子ども救済」の五点について質した。知事は「本道の権利救済のあり方について、審議会で議論を深める」と述べるに止まり、設置に関する前向きな答弁は得られなかった。また、「地域医療・介護の確保」や、「保育士の処遇改善と人材確保」についても、従来と代わり映えしない理想論しか語られなかった。

経済と雇用対策については、「実質賃金の引き上げ」、「物価高騰対策」、「企業立地促進費補助金の見直し等」、「ラピダスなど半導体関連産業に係る課題」の四点に絞り込んで、知事の認識等を質した。このうち長期化する「物価高騰対策」では、これまでの支援は対象に偏りがあり、学生や若年層、年金生活者など十分な支援が行き届かなかった方々への支援が必要だと再三訴えたが、知事は「対策等の検証を行い適切に対応する」とまったく誠意のない答弁に終始した。

また、ラピダスやGX特区指定の好機を生かし、全道への波及にどう取り組むのかを質したところ、知事は「立地補助金の見直しになどで他都府県と比べ、十分な立地競争力を確保できるものと考え」と自信をのぞかせ、「道として各種立地支援制度の積極的発信、企業ニーズに応じたきめ細やかな提案を行い、道内各地域への産業の集積を図る」と述べたことから、とりわけ、道央圏以外の立地促進へ、企業のニーズを丁寧に把握し、好機を取り逃すことなく取り組むよう強く指摘した。

エネルギー政策については、「高レベル放射性廃棄物の最終処分場選定」と「泊原発再稼働」について質した。知事は「泊発電所に関して具体的内容が示された場合には、議会の議論等を踏まえ、適切に対応する」と従前と変わらない答弁を繰り返すに止まった。

観光政策については、「観光予算」、「北海道宿泊税事業費」、「オーバーツーリズム等」の三課題を取り上げ、知事の認識、考え方を質した。

地方交通・物流政策については、「公共交通の継続」、「JR北海道の路線維持」、「物流業界の労働環境改善と人材確保」、「道路の安全確保」について、知事の認識等を質した。知事は「利用促進の取り組みを着実に進めるとともに、路線の維持・活性化に幅広い観点で検討を進める」と答弁したことから、知事のパフォーマンスに止まることなく、道としての実効ある取り組みを強く求めた。また、人材確保のための働き方及び労働環境の改善に向け、荷主企業や物流業界と連携し、積極的に取り組むべきと質したところ、知事は「法改正を踏まえた取り組みなどを進め、持続可能な物流体制の確保に向けて取り組む」と答弁したことから、物流負担軽減の具体的な取り組みとその改善状況に関して再度質したが、知事は「取引環境の改善や共同運送等の取り組みを着実に進めることが重要と考える」と答弁するに止まり、改善の進捗状況の言及はなかった。

会派は、各委員会の議論も踏まえ、25年度一般会計予算案について、組替動議を提出し、反対した。

2 採択された決議・意見書

(◎は政審・会派発議、○は委員会発議)

- ◎ インターネット、SNSを利用した犯罪被害の防止対策並びに誹謗中傷等の抑止及び被害者救済を求める意見書
- ◎ 北海道新幹線(新函館北斗・札幌間)の整備促進に関する意見書
- 将来にわたり安全安心な医療・介護制度の提供を求める意見書
- セーフティーネットである高額療養費制度の堅持を求める意見書
- 持続可能な学校の実現に必要な教育指導体制の充実を求める意見書

以 上